

令和 4 年度 水道事業・下水道事業会計の決算について

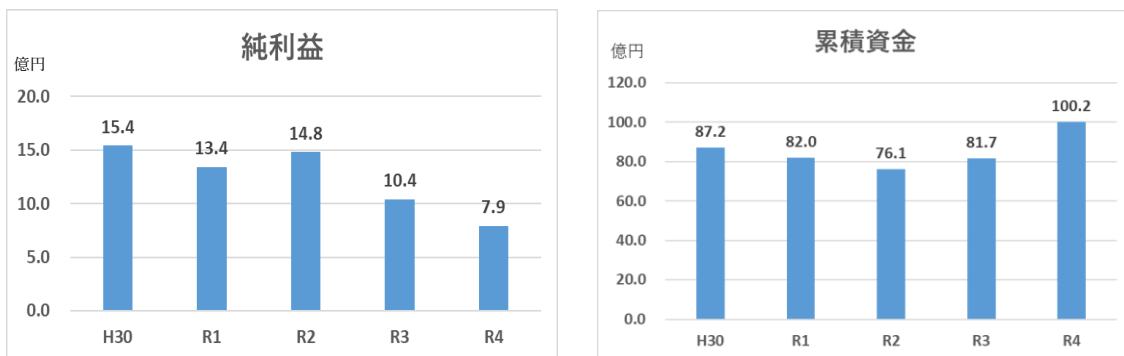
—水道事業 7.9 億円、下水道事業 16.8 億円の純利益を確保—

令和 4 年度水道事業・下水道事業会計の決算について、堺市議会において令和 5 年 9 月 28 日に認定されましたので、その概要についてお知らせいたします。

1 水道事業会計

純利益については、有収水量の減少による水道料金の減少などにより、令和 3 年度と比べ約 2.5 億円減の約 7.9 億円となりました。また、累積資金については、令和 3 年度と比べ約 18.5 億円増の約 100.2 億円となりました。

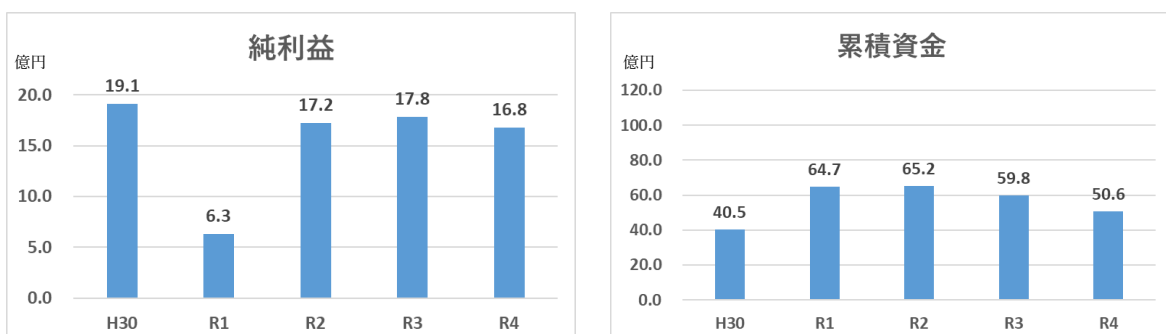
今後も水需要の減少による水道料金収入の減少が予測されることに加えて、エネルギー価格の高騰や金利上昇など社会経済情勢が急激に変化し経営環境の厳しさが増していますが、耐用年数を迎える水道管路の更新や災害時の給水機能の確保など、市民の安全安心を守るための取組を着実に実行し、水道事業の持続的経営の実現に取り組みます。



2 下水道事業会計

純利益については、有収水量の減少による下水道使用料の減少などにより、令和 3 年度と比べ約 1.0 億円減の約 16.8 億円となりました。また、累積資金については、令和 3 年度と比べ約 9.2 億円減の約 50.6 億円となりました。

今後も水需要の減少による下水道使用料収入の減少が予測されることに加えて、エネルギー価格の高騰や金利上昇など社会経済情勢が急激に変化し経営環境の厳しさが増していますが、耐用年数を迎える下水道施設への対応や、近年頻発化、激甚化している大雨災害、災害時の汚水処理機能の確保に向けた取組など、市民の安全安心を守るための取組を着実に実行し、下水道事業の持続的経営の実現に取り組みます。

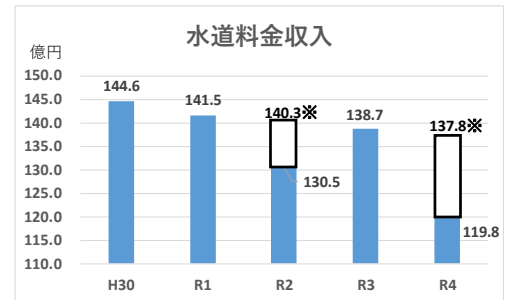


○水道事業会計の詳細

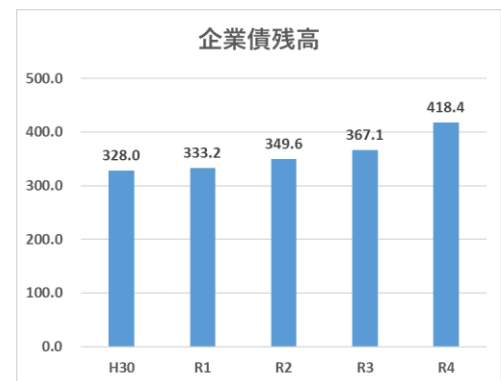
・収益では、有収水量が前年度に比べ家事用・業務用合計で約 140 万㎡減少（△1.6%）したことや、市民生活・経済活動を支援するため水道基本料金を 6 か月免除したことにより、給水収益が前年度に比べ約 19.0 億円減少（△13.7%）した結果、営業収益は約 18.8 億円減少（△12.8%）しました。また、水道基本料金の免除相当額を補てんするための一般会計繰入金により、特別利益が約 17.7 億円増加（+4,503.4%）しました。

・費用では、給水量の減少により受水費が減少したものの、水道施設の更新により減価償却費が増加したことや、エネルギー価格の高騰で施設維持管理費等が増加したことにより、営業費用が約 0.5 億円増加（+0.4%）しました。

・建設改良費では、水道管路の老朽化対策として、基幹管路（φ350 mm以上）7.6km を更新し、配水支管（φ300 mm以下）26.2km を更新しました。その内、6.4km は震災時に指定避難所等へ水道水を供給するための管路の耐震化分です。応急給水対策の強化として、中・東・西・美原区役所等 5 か所に災害時給水栓（すいちゃんのビックリ!!じやぐち）を設置しました。配水場では、配水池の耐震化対策として、家原寺配水場配水池更新工事を実施しました。



※水道料金の減免による影響を除いた額



決算内訳

(単位：千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
営業収益	14,672,939	12,797,390	△1,875,549
うち、給水収益	13,871,066	11,975,157	△1,895,909
営業費用	14,577,161	14,630,850	53,689
受水費	6,710,566	6,574,134	△136,432
減価償却費	4,124,159	4,249,271	125,112
施設維持管理費等	2,088,645	2,127,289	38,644
人件費	1,653,791	1,680,156	26,365
(退職手当)	133,604	143,105	9,501
(退職手当以外)	1,520,187	1,537,051	16,864
営業外収益	1,342,897	1,335,618	△7,279
うち、長期前受金戻入	1,183,843	1,189,431	5,588
営業外費用	429,796	516,896	87,100
うち、支払利息等	424,039	409,858	△14,181
経常利益	1,008,879	△1,014,739	△2,023,618
特別利益	39,232	1,806,017	1,766,785
うち、固定資産売却益	37,831	1,269	△36,562
うち、その他特別利益	0	1,804,190	1,804,190
特別損失	6,811	5,766	△1,045
純利益	1,041,300	785,512	△255,788
建設改良費(税込)	6,095,310	8,355,595	2,260,285

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていない。

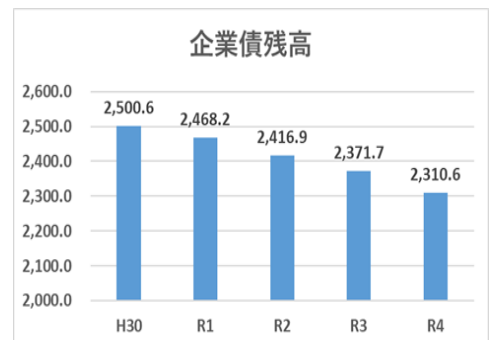
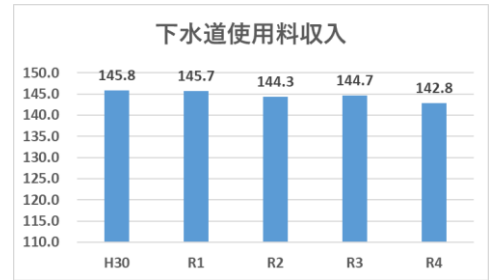
○下水道事業会計の詳細

・収益では、有収水量が前年度に比べ家事用・業務用合計で約 125 万 m³減少（△1.5%）したことにより、下水道使用料が約 1.9 億円減少（△1.3%）した結果、営業収益は約 0.7 億円減少（△0.3%）しました。

・費用では、エネルギー価格の高騰などにより施設維持管理費等が増加したことや、下水道施設の更新等により減価償却費が増加したため営業費用が約 3.2 億円増加（+1.4%）しました。一方で、企業債残高の減少や金利の低下により支払利息が約 3.3 億円減少（△9.5%）したことから、営業外費用は約 3.2 億円減少（△9.0%）しました。

・建設改良費の管きよについては、避難所の下流など、震災時においても下水道機能を確保するための重要な管きよの耐震化や、浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心とした管きよ等の整備、下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築を実施しました。

ポンプ場については、浸水危険解消重点地区を中心としたポンプ場の整備として、古川下水ポンプ場建設工事を継続して実施しました。処理場についても、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新として、処理場設備等の更新工事を実施しました。



決算内訳

(単位：千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
営業収益	21,798,213	21,731,466	△66,747
うち、下水道使用料	14,472,936	14,279,541	△193,395
うち、他会計負担金	7,156,812	7,205,084	48,272
営業費用	22,539,845	22,858,799	318,954
減価償却費	15,071,870	15,147,725	75,855
施設維持管理費等	5,875,222	6,060,961	185,739
人件費	1,592,753	1,650,113	57,360
(退職手当)	50,606	91,708	41,102
(退職手当以外)	1,542,147	1,558,405	16,258
営業外収益	6,124,998	6,006,951	△118,047
うち、長期前受金戻入	5,968,044	5,882,715	△85,329
営業外費用	3,624,522	3,300,066	△324,456
うち、支払利息等	3,499,576	3,167,506	△332,070
経常利益	1,758,844	1,579,553	△179,291
特別利益	31,277	105,137	73,860
うち、固定資産売却益	5,389	408	△4,981
特別損失	8,467	9,036	569
純利益	1,781,654	1,675,654	△106,000
建設改良費 (税込)	13,337,535	11,031,638	△2,305,897

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていない。